

F F Gディスクロージャー誌2023「財務データ編」の訂正

2023年7月に発行しました、FFGディスクロージャー誌2023「財務データ編」の記載に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正いたします。

記

(訂正箇所は赤字で囲んでおります)

みんなの銀行

● 327ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正前)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2021年度	2022年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,161	7,825
	うち資本金および資本剰余金の額	16,500	16,500
	うち利益剰余金の額	△ 4,338	△ 8,674
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25	115
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	25	115
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る 調整項目	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	12,187	7,941
	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	—
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	—	—
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	—	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—	—
自己資本	自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	12,187	7,941
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	3,136	9,255
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	179	587
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,316	9,842
自己資本比率	自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%))	367.51%	80.67%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

みんなの銀行

- 327ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）
 - 自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕
- (訂正後)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2021年度	2022年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,161	7,825
	うち資本金および資本剰余金の額	16,500	16,500
	うち利益剰余金の額	△ 4,338	△ 8,674
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25	115
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	25	115
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	12,187	7,941
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	—
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	—	—
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	—	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—	—
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	12,187	7,941
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	3,136	9,255
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	179	588
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,316	9,843
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	367.51%	80.66%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

みんなの銀行

● 329ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（訂正前）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	9,255	370
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	9,255	370
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	8,520	340
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—
国際開発銀行向け	0～150	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—	—
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～150	2,682	107
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	—	—
カバード・ボンド向け	10～100	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20～150	13	1
うち特定貸付債権向け	20～150	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	5,143	205
うちトラザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20～150	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20～75	—	—
うち賃貸用不動産向け	30～150	—	—
うち事業用不動産関連向け	70～150	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—
うちA D C向け	100～150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注3）	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50～150	25	1
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—
取立未済手形	20	77	3
信用保証協会等による保証付	0～10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250～400	—	—
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注4）	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	250（注5）	—	—
上記以外	100～1250	579	23
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	—	—
うちルック・スルー方式	—	—	—
うちマंडート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	734	29
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	147	5
コミットメント	40	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—	—
うち借入金の保証	100	—	—
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	587	23
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク相当額を/パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	—	—
限定的なBA-CVA	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスク相当額を/パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク に算入しません]	
オペレーショナル・リスク相当額を/パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	587	23
単体総所要自己資本額（注2）	—	9,842	393

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

みんなの銀行

● 329ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（訂正後）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	9,255	370
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	9,255	370
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	8,520	340
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	—	—
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~150	2,682	107
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	—	—
カバード・ボンド向け	10~100	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20~150	13	1
うち特定貸付債権向け	20~150	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45~100	5,143	205
うちトラザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20~150	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20~75	—	—
うち賃貸用不動産向け	30~150	—	—
うち事業用不動産関連向け	70~150	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—
うちADC向け	100~150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注3）	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50~150	25	1
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—
取立未済手形	20	77	3
信用保証協会等による保証付	0~10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250~400	—	—
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注4）	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	250（注5）	—	—
上記以外	100~1250	579	23
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	—	—
うちルック・スルー方式	—	—	—
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	734	29
任意の時期に無条件で取消可能なまたは自動的に取消可能なコミットメント	10	147	5
コミットメント	40	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—	—
うち借入金の保証	100	—	—
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	587	23
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	—	—
限定的なBA-CVA	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	「マーケット・リスク」 は算入していません	
オペレーショナル・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	588	23
単体総所要自己資本額（注2）	—	9,843	393

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

みんなの銀行

- 330ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）
■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）
（訂正前）

BICの構成要素(単位：百万円)

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	53		
2	資金運用収益	185	8	0
3	資金調達費用	34	0	1
4	金利収益資産	25,685	16,119	14,557
5	受取配当金	—	—	—
6	SC（役務要素）	338		
7	役務取引等収益	462	132	—
8	役務取引等費用	551	212	0
9	その他業務収益	27	1	1
10	その他業務費用	45	146	57
11	FC（金融商品要素）	0		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	—	—	0
14	BI（注）	391		
15	BIC（事業規模要素）	47		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	391		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要(単位：百万円)

2022年度

項番		
1	BIC	47
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	47
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	587

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

みんなの銀行

- 330ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）
■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）
（訂正後）

BICの構成要素(単位：百万円)

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	53		
2	資金運用収益	185	8	0
3	資金調達費用	34	0	1
4	金利収益資産	25,685	16,119	14,557
5	受取配当金	—	—	—
6	SC（役務要素）	338		
7	役務取引等収益	474	132	—
8	役務取引等費用	552	212	0
9	その他業務収益	27	1	1
10	その他業務費用	45	146	57
11	FC（金融商品要素）	0		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	—	—	0
14	BI（注）	392		
15	BIC（事業規模要素）	47		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	392		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要(単位：百万円)

2022年度

項番		
1	BIC	47
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	47
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	588

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。